

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	環日本海交流を支える物流ネットワークの整備（防災・安全）（重点）													
計画の期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度 (5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田県													
計画の目標	日本海側巨大地震などの大災害に備え、特に津波の被害が懸念される秋田県沿岸地域において、住民の津波避難に資する社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		410	A	410	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H27当初）	（H29末）	（H31末）
1	津波・洪水等による浸水被害を軽減させる。防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。			
	避難が可能となる施設の人口	0人	0人	58人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	A09-001	海岸	一般	秋田県	直接	-	津高	港湾	船川港漂流物防止施設整備	漂流物対策施設	男鹿市 / 船川港・本港地区		■	■	■	■	410		-	
												小計						410		
											合計							410		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H28	H29	H30	
配分額 (a)	0	12	36	28	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	0	12	36	28	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	10	12	
支払済額 (e)	0	2	32	12	
翌年度繰越額 (f)	0	10	14	28	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	28	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	70	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				地元関係者との工事協議に不測の日数を要した。	